

事務事業名		行政連絡員設置事業		所属部	総務部	所属課	総務課
総合計画体系	政策名	〈 I 〉みんなで築くまち〈 協働・行政経営〉		所属G	総務G	課長名	中村清男
	施策名	〈 03 〉市民と行政の情報の共有化		担当者名	和田邦夫	電話番号	0854-40-1021 (内線) 2341
	目的: 対象	市民	意図	市政に関する多くの情報を得る。		予算科目	011001 大事業名 自治振興総務管理事業
	基本事業名	〈 009 〉広報媒体による情報提供の充実		011001 大事業名 056566 中事業名	自治会運営交付金		
目的: 対象	市民	意図	広報媒体により情報を得る。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 16 年度 ~ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	市と自治会との間の行政連絡業務の円滑な促進を図るため、各自治会に行政連絡員等を設置し、行政情報の伝達及び意思の交換を能率的かつ民主的に実施する。 行政連絡業務の対価として、自治会に対して交付金を交付する。  業務内容 ・名簿の報告 ・毎月住民に情報の伝達 ・健康診断、道路愛護作業等への協力依頼

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・行政連絡員等の把握 ・毎月、行政連絡員を通じて住民に情報を伝達 ・環境対策委員ほかの委員への業務依頼 ・行政連絡業務対価の算定と支払い  28年度計画(28年度に計画する主な活動) 平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から自治会への事務依頼の方式へ変更するため自治会活動支援事業へ統合					
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 行政連絡員への伝達回数	回	12	12	12	
	イ 行政連絡業務対価	千円	22,215	22,020	21,950	
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	自治会 自治会加入世帯	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
			ア 自治会数	自治会	509	505	504	
			イ 自治会加入世帯数	世帯	11,894	11,742	11,666	
			ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	市民への幅広い行政情報伝達及び自治会への各種依頼事項が確実に実施される。	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
			ア 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)	%	90.6	90.3	89.2	
			イ 市政に関する情報を得やすいと感じる割合	%	54.2	53.9	53.1	
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
自治会への行政連絡業務対価: 21,950千円 大 東: 6,460千円 加 茂: 2,590千円 木 次: 4,930千円 三刀屋: 4,660千円 吉 田: 805千円 掛 合: 2,505千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	22,215	22,010	21,950	
	事業費計 (A)	千円	22,215	22,010	21,950	
	人件費	人	7	7	7	
	正規職員従事人数	時間	50	50	50	
	延べ業務時間	千円	195	194	196	
	人件費計 (B)	千円	195	194	196	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,410	22,204	22,146	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・対象自治会数は大きくは変わらないが、自治会に加入する世帯数はわずかながら減少傾向にある。 ・業務対価は、変化はない	・平成28年度より行政連絡員制度による自治会内の個人への委嘱から、自治会への事務依頼の方式への変更することになった。	・情報量(広報誌、チラシの種類・量)が多すぎる。行政側での取捨選択、工夫が必要(事業対象者からの意見) ・各種委員について、現状に沿った改善が必要ではないか。

事務事業名	行政連絡員設置事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 毎月、円滑に行政連絡が実施できた。 配布物の削減が課題である。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	理由 住民への市政情報の伝達ができなくなる。 事業の実施・協力に向けた体制が希薄になる。 他の事業との統合により、実施手法を変更し対応することができる。		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名) 自治会を構成員とする団体等への依頼	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 市内全域を対象とする依頼事項のため、自治会又は自治会を構成員とする団体への依頼するのが最も効率的・効果的である。 平成28年度以降、自治会内の個人へ委嘱する方法から、自治会へ依頼する方法への変更により、他事業との統合で対応する。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 現在の算定ルールで軌道に乗っているところであり、見直し削減等は難しい。 他事業との統合においても、平成27年度同様の事業を実施するため、同額(同算定)を他事業において執行する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 毎月の配布物の数量把握と調整を行いながら効率的に配布している。 各自治会内への依頼内容に変更がないため、統合後の経費に変更はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 自治会加入率は約9割であることから、ほとんど全市を対象としている。 公平な算定ルールに基づいて、全自治会組織に交付している。 事業を統合する平成28年度においても、この事務分にかかる費用についての算定ルールの変更しない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 自治会への配布物は円滑に配布できているが、依然、配布物が多すぎるといわれており、この調整が課題である。 月々の配布物の把握を行った。 各委員の設置については、平成28年度以降、委員を廃止し、自治会への依頼方式へ変更することとなった。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
自治会内での業務遂行の自由度を高めるため、平成28年度から自治会内の個人へ行政連絡員を委嘱する制度から各自治会へ業務をお願いする方法へ制度変更する。 これに伴い、行政連絡員対価を自治会維持運営交付金に統合し執行する。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			